

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第102期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 小松精練株式会社

**【英訳名】** KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 池田 哲夫

**【本店の所在の場所】** 石川県能美市浜町又167番地

**【電話番号】** 0761-55-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部門長 早瀬 智

**【最寄りの連絡場所】** 石川県能美市浜町又167番地

**【電話番号】** 0761-55-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部門長 早瀬 智

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	18,263	19,071	35,905
経常利益	(百万円)	1,049	844	1,810
四半期(当期)純利益	(百万円)	796	758	1,200
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	231	955	1,802
純資産額	(百万円)	30,261	32,183	31,574
総資産額	(百万円)	44,080	44,478	42,952
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.64	17.69	28.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.73	70.20	71.46
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	495	1,348	1,368
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22	685	383
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10	361	730
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,477	7,658	7,304

回次		第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.89	6.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策や金融緩和の効果により円安、株高で輸出企業中心に景気回復の兆しはあるものの、エネルギーや原材料価格の上昇等における製造コストの圧迫や、国内の消費については低迷したままで全般的な回復までには至りませんでした。一方海外では欧州経済の停滞や中国をはじめとする新興国経済の減速など、依然として景気回復の実感が伴わない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは独自技術の優位性を発揮することに注力し、グループ企業間の連携強化によるシナジー効果を最大限に発揮させるためのグループ再編や、商品開発をはじめとするブランド力の強化を図り、前期に引き続き海外向けファッション分野は伸長しましたが、中国事業などが低迷から脱却できませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,071百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は520百万円（前年同期比39.7%減）、経常利益は844百万円（前年同期比19.5%減）、四半期純利益は758百万円（前年同期比4.7%減）の増収減益となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

#### 繊維事業

衣料ファブリック部門は、当社の得意とする高感性・高機能素材の開発と市場導入の積極的な推進により、特に欧州市場を中心にファッション衣料が堅調に推移し増加しました。また、スポーツ衣料はアウター素材を含めて海外市場で持ち直しの兆しを見せましたが、民族衣装は在庫過多による市場の低迷が続いているほか、中国事業の低迷もあり、当部門全体ではわずかな伸張で終わりました。

資材ファブリック部門は、医療・福祉のメディカル分野及び生活関連資材分野が堅調に推移し増加したものの、リビング及び車輦分野は減少しました。また、超微多孔スポンジ状セラミック基盤「グリーンビズ」は、欧州展開の開始や建設業界と連携した環境市場への活用提案を積極的に行い、着実に市場認知度を高めています。

製品部門は、株式会社パizzoの買収により拡大しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は18,492百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は427百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

#### 物流物販事業

物流分野が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は579百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益（営業利益）は91百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ180百万円増加し、7,658百万円となりました。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益894百万円、減価償却費596百万円及び仕入債務の増加640百万円などの収入から、売上債権の増加480百万円などの支出を差し引いた結果、1,348百万円の収入となりました。(前年同期比852百万円収入増)

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得6,100百万円及び定期預金の預入2,708百万円などの支出から、有価証券の償還5,260百万円及び定期預金の払戻2,728百万円などの収入を差し引いた結果、685百万円の支出となりました。(前年同期比662百万円支出増)

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払342百万円などの支出により、361百万円の支出となりました。(前年同期比351百万円支出増)

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は341百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	43,140,999	同左		

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		43,140		4,680		4,720

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2,649	6.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,313	5.36
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,113	4.90
小松精練松栄会	石川県能美市浜町又167番地	1,501	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,375	3.19
CGML-IPB CUSTOMER COLLAT ERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,319	3.06
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,263	2.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,250	2.90
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,230	2.85
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,090	2.53
計		16,105	37.33

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,306千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 252,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,568,000	42,568	
単元未満株式	普通株式 320,999		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		42,568	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番 地	252,000		252,000	0.58
計		252,000		252,000	0.58

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,361	7,696
受取手形及び売掛金	7,728	8,298
有価証券	3,940	4,780
商品及び製品	2,063	2,205
仕掛品	889	890
原材料及び貯蔵品	1,968	1,902
繰延税金資産	257	399
その他	380	198
貸倒引当金	51	44
流動資産合計	24,537	26,326
固定資産		
有形固定資産	7,896	7,923
無形固定資産	239	274
投資その他の資産		
長期預金	1,000	1,000
投資有価証券	7,370	7,095
繰延税金資産	810	856
その他	1,116	1,017
貸倒引当金	17	14
投資その他の資産合計	10,279	9,954
固定資産合計	18,414	18,151
資産合計	42,952	44,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,176	5,846
短期借入金	251	250
未払法人税等	357	371
賞与引当金	343	437
その他の引当金	18	182
その他	1,093	1,102
流動負債合計	7,241	8,191
固定負債		
退職給付引当金	3,419	3,381
役員退職慰労引当金	516	503
環境対策引当金	11	11
その他	189	207
固定負債合計	4,136	4,103
負債合計	11,378	12,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	20,949	21,310
自己株式	108	111
株主資本合計	30,242	30,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	548	483
為替換算調整勘定	98	142
その他の包括利益累計額合計	449	625
少数株主持分	882	957
純資産合計	31,574	32,183
負債純資産合計	42,952	44,478

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	18,263	19,071
売上原価	14,836	15,174
売上総利益	3,426	3,897
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,563	<sup>1</sup> 3,376
営業利益	863	520
営業外収益		
受取配当金	62	64
為替差益	-	52
持分法による投資利益	82	99
その他	122	114
営業外収益合計	267	330
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	54	-
その他	27	5
営業外費用合計	82	6
経常利益	1,049	844
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	67	56
負ののれん発生益	117	-
特別利益合計	185	57
特別損失		
固定資産除却損	5	5
投資有価証券売却損	86	-
臨時損失	13	2
その他	0	-
特別損失合計	104	8
税金等調整前四半期純利益	1,130	894
法人税、住民税及び事業税	335	350
法人税等調整額	25	148
法人税等合計	361	201
少数株主損益調整前四半期純利益	769	692
少数株主損失( )	27	66
四半期純利益	796	758

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	769	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574	73
為替換算調整勘定	36	382
持分法適用会社に対する持分相当額	0	45
その他の包括利益合計	537	262
四半期包括利益	231	955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245	879
少数株主に係る四半期包括利益	13	75

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,130	894
減価償却費	612	596
負ののれん発生益	117	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	9
その他の引当金の増減額(は減少)	247	164
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	38
持分法による投資損益(は益)	82	99
受取利息及び受取配当金	89	83
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	18	56
固定資産除売却損益(は益)	4	9
売上債権の増減額(は増加)	914	480
たな卸資産の増減額(は増加)	349	12
仕入債務の増減額(は減少)	26	640
その他	100	36
小計	1,057	1,586
利息及び配当金の受取額	93	88
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	653	324
営業活動によるキャッシュ・フロー	495	1,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,105	2,708
定期預金の払戻による収入	2,091	2,728
有価証券の取得による支出	3,830	6,100
有価証券の償還による収入	6,130	5,260
投資有価証券の取得による支出	177	7
投資有価証券の売却による収入	160	274
固定資産の取得による支出	698	333
固定資産の売却による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	494	-
短期貸付けによる支出	-	1
短期貸付金の回収による収入	-	200
長期貸付けによる支出	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	685
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	148	16
配当金の支払額	256	342
自己株式の取得による支出	1	3
自己株式の処分による収入	99	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	361
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469	353
現金及び現金同等物の期首残高	7,008	7,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 7,477	<sup>1</sup> 7,658

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	557百万円	668百万円
賞与引当金繰入額	102 "	119 "
退職給付費用	21 "	26 "
貸倒引当金繰入額	20 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	7,460百万円	7,696百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	582 "	38 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	600 "	
現金及び現金同等物	7,477百万円	7,658百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	255	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	257	6.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	343	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	257	6.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,731	532	18,263		18,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	879	911	911	
計	17,763	1,411	19,175	911	18,263
セグメント利益	781	76	857	5	863

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「繊維事業」セグメントにおいて、株式会社パッツの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益117百万円を当第2四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,492	579	19,071		19,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	900	938	938	
計	18,530	1,479	20,009	938	19,071
セグメント利益	427	91	518	1	520

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、子会社の合併に伴い報告セグメントを見直し、当第2四半期連結累計期間より、従来の報告セグメントの「その他の事業」を「物流物販事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円64銭	17円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	796	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	796	758
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,712	42,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第102期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	257百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

小松精練株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。